



トピックス

2022年5月23日

オーストラリアで政権交代：勝敗を分けたのは何か？

異質な国だが

オーストラリアは、日本とは異質な国です。ただ、中国との付き合い方、経済成長と環境保護の両立など、似た課題もかかえています。よってオーストラリアの動きから、日本は学ぶべきことがあるはずです。

オーストラリア経済は、日本とは違い、豊富な資源や農産物に支えられています。政治は、二大勢力が激しく争っています。文化では、オーストラリアの場合、民族などの多様性を重んじているほか、夜遅くまで働くのが美德といった風潮もありません。そうした文化は、日本もオーストラリアを見習うべきです。

総選挙が実施

ただ、政治面では、オーストラリアは必ずしも模範的とは言えません。保守連合(自由党・国民党)と労働党が二大勢力を形成していますが、双方とも内紛が絶えず、国民からあまり信頼されていないのです。

そうした背景もあり、5月21日に実施された総選挙は、やや盛り上がりを欠きました。また、保守連合は中道右派、労働党は中道左派ですが、選挙戦では、政策の違いがさほど明確になりませんでした。この点は、穏健な有権者の支持離れを恐れ、双方とも大胆な政策を示すことを控えた、との事情もあります。

前政権の実績

総選挙では結局、保守連合が議席を大きく減らし、大方の予想どおり労働党が第一党となりました(図表1)。9年ぶりの政権交代であり、23日の朝、労働党のアルバニー党首が新首相に就任しました。

ただし、モリソン前首相が率いた保守連合の政策運営は、それほど悪かったわけではありません。減税やインフラ投資などが功を奏し、経済規模は昨年序盤に「コロナ前」を上回りました(図表2)。ウイルス対策では、厳しいロックダウンを迅速に行ったことなどで、米欧などに比べ犠牲者数は抑制されました。

敗北した原因

それでも今回の総選挙で与党が敗北したのは、モリソン氏への反感が一因です。例えば2019年には、南東部の町が森林火災に苦しむ中、同氏はハワイでクリスマス休暇を楽しみ、国民の批判を浴びました。

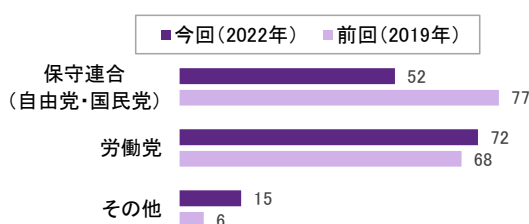
オーストラリアにおける森林火災や洪水の増加は、異常気象が大きな原因とみられます。それらを背景に、特に若い人々の間で、気候変動への危機感が高まっています。しかしモリソン政権は、石炭産業などへの配慮のため、この問題への対処は積極性を欠きました。この点も、選挙で与党に不利に働きました。

新政権の任務

さらに燃料高や、シドニーなどの住宅価格高騰に対する国民の不満も、与党の逆風となりました。高インフレを受け5月3日に利上げが始まったので、住宅ローン金利の上昇などが家計を一層圧迫しそうです。

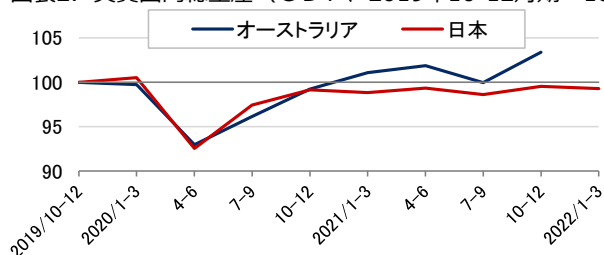
よって新政権の任務は、最低賃金の引上げなどによる生活支援です。また、経済を支えるには、最大の貿易相手国、中国と適切に付き合いしかありません。かつ、環境対策を強化しつつも、産業への打撃を抑えねばなりません。いずれも容易な課題ではないものの、オーストラリアの成功を期待したいところです。

図表1. オーストラリア総選挙の結果  
(下院選挙、獲得議席数)



(注)今回は開票率71%時点、残り12議席  
(出所)ABC NEWS よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 実質国内総生産 (GDP、2019年10-12月期=100)



(注)季節調整済。オーストラリアの2022年1-3月期分は未発表  
(出所)各国政府の統計よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。